

自主シンポジウム22

M.O.V.E.プログラム実践による「個別の教育

支援計画」の効果的な活用

—教育と医療の連携ツールとして—

企画者	松原 豊	(こども教育宝仙大学)
司会者	松原 豊	(こども教育宝仙大学)
話題提供者	菅原 憲	(長崎県立虹の原特別支援学校)
	多田智美	(三重県立特別支援学校北勢きらら学園)
指定討論者	前田 隼	(長崎県立こども医療福祉センター)
	白崎淳子	(MOVE インターナショナル日本支部代表)

1. 企画趣旨

特別支援学校では、福祉、医療、保健、労働等の関係機関との連携を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズに対応して適切な支援を行う計画「個別の教育支援計画」を策定することとされており、その効果的な活用が課題となっている。また ICF の概念の普及によって、肢体不自由児の支援についても、ADL から QOL への考え方、日常生活の活動を重視するという傾向が強くなり、子どもたちの支援が活動ベースになってきた。

そのような流れの中で、肢体不自由のある子どもの自立に必要な運動面への支援の手立てや方法は、現場の教員に任されており、特に重度・重複障害児においては医療との連携が不可欠である。しかしながら、現状において医療と教育の連携を円滑にして、チームで支援をしていくことに困難がある場合は少なくないと思われる。

アメリカ・カリフォルニア州のカーン郡教育委員会で開発された「M.O.V.E.プログラム」は、医療と教育の連携をベースとしており、教育現場で教員が安心して重度・重複障害児の運動技能への働きかけがおこなえることで効果をあげている。

日本において「M.O.V.E.プログラム」が紹介されて13年が経過している。今後、生活年齢を大切に目標の設定や、学校や生活における活動ベースによる支援は、個別の教育支援計画の効果的な活用場面において重要な役割を果たしていくものと考えられる。

今回のシンポジウムでは、話題提供者から「M.O.V.E.プログラム」を教育現場に取り入れた事例を紹介してもらい、個別の教育支援計画を効果的に活用するためのツールの一つとして「M.O.V.E.プログラム」の可能性について討論を深めた。

2. 話題提供

菅原は、「M.O.V.E.プログラム」が子ども一人

ひとりのニーズに基づいた支援目標を明確にし、関係機関がそれぞれの専門性を活かしながら連携して支援するための有効な手段であると考え、その理念に賛同する特別支援学校教諭、PT、福祉機器製作者が集まり、長崎 M.O.V.E. 研究会として、教育場面での実践をより充実させるためのアクションプラン表の作成、実践報告、情報共有などを行ないながら実践の質を高める取り組みを行ってきたことを報告した。また2つの事例を紹介し、「M.O.V.E.プログラム」に基づいた自立活動の指導をすることで、自己肯定感が向上したこと、生活に役立つ技能が獲得できたこと、MOVE アクションプラン表の作成によって教員間や保護者との連携の質が向上したことについて言及した。

多田は、「準ずる教育過程」で学習している児童生徒は教科学習に費やす時間が多くなり、自立活動における「時間の指導」を設定することが難しいため、生活課題を見極めた目標設定によって、日々の学習活動の中でも関する指導として「身体の動き」の学習を行う必要があること、新規の教員や肢体不自由教育の経験が少ない教員では、子どもたち個々の実態を把握し、自立活動の内容から具体的な指導の内容を選択・実践・評価するプロセスにとまどいや困難さを訴える者も少なくないことについて提言した。また、新規採用されて肢体不自由教育について全く経験のない教員と共に、M.O.V.E. のアセスメントシートを活用し、生徒の「自立活動」の目標を生活課題の中から設定し、スムーズに指導が実施でき、その成果をアセスメントから実感できた事例について報告した。

3. 討 論

指定討論者の白崎は、「M.O.V.E.プログラム」が日本に紹介されてから、医療と教育の連携、現場での実践の徹底と継続が課題となってきたことを説明した。その中で、長崎県、愛知県、三重県においては教育専門職だけでなく、医療専門職の協力を得た実践の取り組みが行われてきたことを紹介した。今回の話題提供を受けて、連携のツールとしての可能性について考える機会としたいことを強調した。

前田は医療関係者という立場から、近年、障害児リハビリテーションの目標は当事者のニーズに基づき設定されることが求められているが、訓練室の中から子どもの生活像を捉えることには限界があることを説明した。また、僅かな時間しかないリハビリテーションの効果を生活の中で発揮させるためには、学校との連携が必要であることについて述べ、子どもや家族の生活ニーズに基づいた具体的な目標の中で必要な運動機能を評価し、日常生活の中で運動スキルを最大限発揮できるように支援プログラムを組み立てる「M.O.V.E.プログラム」はその連携ツールとなる可能性が高いことを強調した。その他、「M.O.V.E.プログラム」は教育と医療・福祉などの連携における共通言語として有効であるとの意見や、医療と教育の目標到達にいたる方法論的な相違についてなどの協議が行われた。